

科学研究費助成事業(科研費)の「複数年度研究費」の改革(基金化)と充実

平成24年度概算要求額: 2,568億円
 うち日本再生重点化措置: 479億円
 (平成23年度予算額 : 2,633億円)

【平成24年度概算要求の概要】

◆研究費の複数年度にわたる使用を可能とする制度改革の推進

○若手研究者向けの「若手研究(A)」について、「複数年度研究費の改革」(基金化)及び「新規採択率の向上」を図る【要望枠】

・新規採択分として125億円を確保

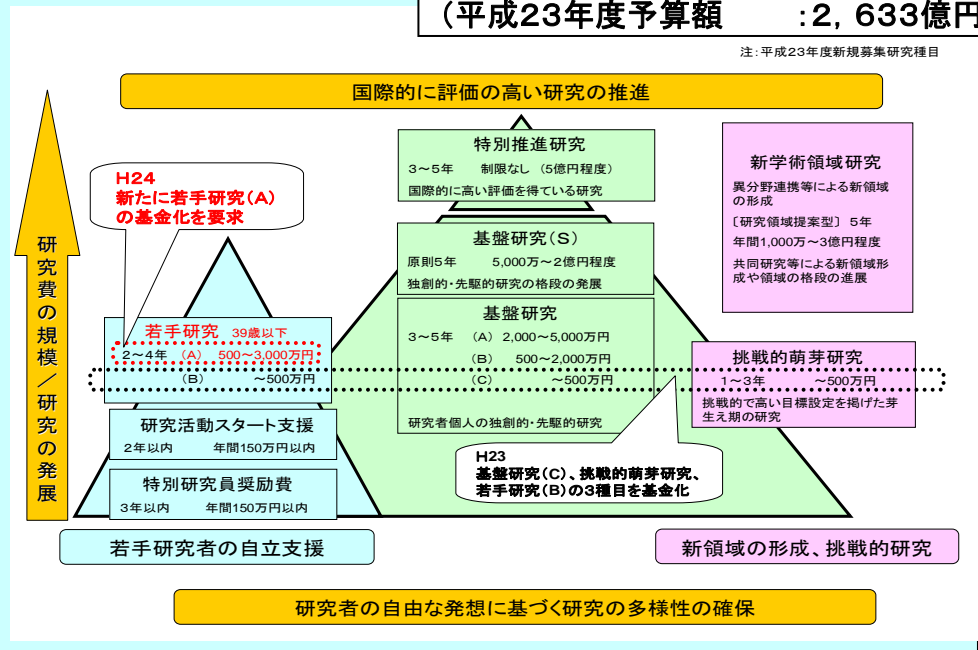
◆新たな研究領域の開拓

○新たな研究のフロンティアを切り開き、若手研究人材の育成を担う「新学術領域研究」の拡充を図る【要望枠】

・平成20年度から5年計画で段階的に新規研究領域を採択しており、平成24年度はその完成年度

◆若手研究人材支援の充実

○優れた研究能力を有する若手研究人材(日本学術振興会の特別研究員等)への研究費支援の拡充を図る



【「複数年度研究費の改革」(基金化)の効果】

◆平成21年度に設けられた「最先端研究開発支援プログラム」の調査により、研究費を複数年度にわたって使用できることによる数々の具体的な効果が判明。

<効果の具体的な例>

- これまでは年度末の研究アクティビティがどうしても低下したが、年度の切れ目に関係なくスムーズに研究が進んでいる。
- 年度末でも研究設備の購入ができたことにより、研究成果を早く出すことにつながり、世界的にも注目されている。
- 翌年度の研究費の前倒し制度を使うことにより、優れた研究人材を確実に雇用することができた。

限られた研究費から最大限の研究成果の創出

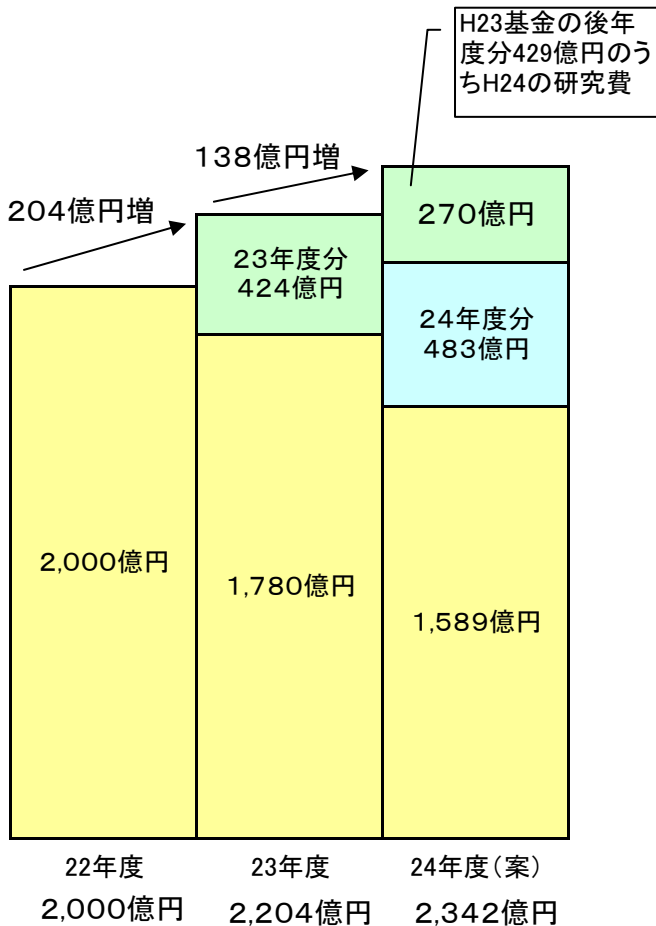
次世代を支える若手の支援と研究フロンティアの開拓

【補足】23年度に基金化した3種目(基盤研究C、挑戦的萌芽研究、若手研究B)については、24年度分の研究費を既に23年度の基金予算の中で措置しており、24年度補助金予算から相当額の減額が可能となるため予算減となっている。一方で、23年度の基金予算のうち2年目分の研究費は、24年度に配分されることとなるため、24年度中に実際に研究者に配分される研究費としては、「若手研究(A)」等の拡充分とあわせて、対前年度約138億円増となる。

平成24年度概算要求における科研費の助成規模及び総額について

1. 科研費予算は、23年度に一部の種目(基盤研究(C)、若手研究(B)、挑戦的萌芽研究の3種目)を基金化した。基金分については、翌年度以降の研究費を含んでいるため、予算措置された年度に全額が配分されることはなく、研究計画に応じて翌年度以降に配分されることとなる。
2. 24年度においては、基金種目の拡大(若手研究(A))など、2,568億円を要求しているが、24年度内の配分見込額は2,342億円(23年度の2,204億円に対して138億円増)であり、研究助成規模の拡充を図っている。(図1)
3. 24年度予算(2,568億円)及び23年度基金の後年度分(429億円)を合計した科研費総額ベースでは2,997億円(23年度の2,633億円に対して364億円増)となる。
 なお、23年度に基金化した3種目については、後年度分を基金ですでに措置していることに伴う補助金の減額が可能であるため、予算要求額ベースでは差引き65億円の減少となる。(図2)

(図1) 年度ごとの助成規模



(図2) 基金を含む科研費の総額

